

令和7年度「知事と市町長の円卓対話」（大紀町）概要

- 1 対話市町 大紀町（大紀町長 ^{はっとり} 服部 ^{よしと} 吉人）
- 2 対話日時 令和7年4月17日（木）14時15分から14時45分
- 3 対話場所 錦みなとホール1階 大ホール
（度会郡大紀町錦795番地8）
- 4 視察場所 高台移転施設建設予定地、錦タワー
- 5 対話項目
（1）南海トラフ地震対策について（高台移転事業構想）

6 対話概要

対話項目（1） 南海トラフ地震対策について（高台移転事業構想） （町長）

高台移転事業構想については、時間の都合もあるので、簡単に説明させていただきます。この錦地区は、昭和19年、今から80年前に東南海地震の津波で、60名の方々の犠牲が出たという地域です。平成10年に錦タワー、平成25年には第2錦タワーを建設し、現在、タワーを含めまして30か所の津波避難所が完成しているような防災のまちであります。

この地震が発生した12月7日を防災の日と決めまして、毎年、避難訓練を実施しています。このほかにも、夜間の津波避難訓練や、令和6年11月には、内閣府と共催した訓練も実施しています。錦小学校は、毎月、防災避難訓練を実施していましたが、生徒数の減少と、この津波の被害から命を守るためということで、令和7年4月からは山間部の大紀小学校に統合されましたので、昼間は安心して授業が受けられるようになっております。

大紀町として合併した当時、この錦地区の高齢化率は約32%でありましたが、今では、もう半分を超えています。約55%の方が65歳以上になっており、この錦地区の人口1,400人ちょっとのなか、そのうちの約2、3割強が75歳以上になっております。毎年毎年、訓練をしてきており、私も合併当時から、避難訓練の場所に行ってみておりますが、やはり年を追うごとに、避難することが困難な人が増えています。本当にシルバーカーを押しながら歩行している方とか、また在宅で看護されている方など、なかなか、階段が登れないという方もございます。

令和7年4月1日の新聞に出た南海トラフ地震想定によると、全国で29万8,000人、三重県で2万9,000人の犠牲者、そのうち1万9,000人が津波の犠牲者になると言われています。

また大紀町では、1メートルの津波が7分で、ここに到達するというようなこ

とで、なかなかすぐには逃げられないというような状況です。今、少子高齢化で、なかなか共助というか周りの人に助けをもらう、そういうことが薄れていくというような現状であり、助けに行く人、消防団の方が助けに行くというようなことも考えられますが、東日本大震災のときでも、助けに行った方が犠牲になっているということも聞いております。

私も就任当時から、逃げられる人は、逃げてくださいと言っています。先ほど言ったこの錦地区には30ヶ所の避難所があるので、しっかりと逃げてもらったらいのですが、先ほどのように逃げられない人がどうしてもいますので、そういった逃げられない人は事前に津波の来ないところで生活してもらい、事前避難といえますか、そういうことができたかと考えておりました。

このようなことから、平時から、高台において福祉の支援とかを受けながら、コミュニティを形成した中で、安心して、生活してもらいたいということで計画しているところです。

錦地区の方で、そういった避難困難者に該当している方が約200人みえます。令和5年にアンケート調査をしたら、約半数の方が、そういった施設があれば、行きたいということを考えられたということでもあります。ぜひとも、1人の命も犠牲にしないという気持ちで取り組んでいきたいと思って計画しているところです。どうかよろしくお願ひします。

(知事)

先ほど大紀町長の話にもありましたように、大紀町は、過去の教訓から学ばれ、以前から津波に対する対応をされてきており、心から敬意を表したいと思ひます。先ほど、今回の高台移転施設建設予定地を見せていただきました。

これは新聞にも出ていましたが、すごく先進的な取組をされておられると思ひまして、県としても、やはり参考にさせていただきたいと思つたところです。

ただ、住宅を移転するということは、生活が変わってしまうことから住民の方にとっては大変なことだと思ひます。それでも、いざ何かことが起こったときに避難できずに命を失ってしまうというよりは、こちらを選択されるのだろうなと思つたところです。加えて、大紀町では、地区を超えて避難するというのではなく、同じ錦地区の中で避難をするという計画にされており、避難された方の避難後の生活についても、きちんと考えておられるものと思ひました。

錦地区は、810世帯のうち302世帯ぐらいが75歳以上の世帯であると同っており、全部というのは難しいと思ひますが、やはりご自分で避難が難しい方は、住宅を移していただくと。ただ、かなりのお金が必要になりますので、今回の要望については、実際に開催の3日ぐらい前から毎日、担当部局となる県土整備部の理事と何ができるのか、どうすれば命が守れるのかについて議論を続けて参り

ました。

やはり、今の計画で8戸を移転されるのに5億円ぐらいかかるという話もあり、大紀町でもなかなか厳しいなかで取り組もうという話を伺い、県としても何か支援ができないものかと思っておりますが、やはり予算的には相当難しいところになります。

8戸で5億円だとすると、100戸ぐらい移転したら、相当な費用になってくるということで、そうすると、実にこのような話は錦地区だけではないような気がしますし、県内でも大紀町だけでもないものと思います。県の予算がないなか、自由になるお金がたくさんあるわけではなく、やはり国に要望していくしかないかなと思います。

先ほど大紀町長からも話がありました、東日本大震災の件で、私が勤務していた海上保安庁でも、人命救助に行き波にのまれて亡くなった海上保安官もおります。あれだけの災害を経験した日本国ですから、命を守るための補助制度というのは作られています、それが本当に使えるかどうかというところが大きなポイントだと思います。

国の補助制度を活用すると、事業費用の94%を国が負担し、残り6%の負担だけで済むわけですが、この条件が結構厳しいんです。条件が厳しいため、なかなか使い勝手が良くないというところを、どうするのが今の大きな課題です。県土整備部の職員が大紀町と話を進めていくなかで、その補助制度はちょっと使い勝手が悪いかもしれないが、他に補助率50%の補助制度があり、これなら使えるかもという話をさせていただき、それは使える制度になっているところです。地域優良賃貸住宅事業という補助制度ですが、これを使っていると賃貸施設、賃貸の住宅になりますが、それは50%の補助を国が出してくれます。けれども、50%と94%と比べたら、やはり94%のほうがいいに決まっていますので、何とかそれが適用できるように、我々としても、大紀町と一緒に国に要望していかないといけないかなということを議論してきたところです。しかしながら、この補助制度は、実は防波堤があると使えないということであり、ただ、津波の被害が、おびただしいところでは防波堤があってもいけるのですが、それほど被害が出ないところでは対象にならないことになっています。

それでも、錦地区の防波堤は漁港ですので開口部があって、そこから津波が入って来るため、その部分は、防波堤があってもないのと同じではないかと思ったりもします。もちろん減災はされます。津波は弱まりますが、そこを何とかならないかというようなことも含めて、国に要望していけばどうかと思います。

私も国土交通省におりましたので、公共事業の補助制度というのはよくわかっていますが、完全な制度ができているというわけでもありません。制定後、いろいろな要望などを取り入れて、もっと使い勝手の良いものにしていくものに

なると思いますので、またご相談をさせていただきたいと思ひます。実は、国もそのような声を待っているところもあるので、面倒くさいと言わずに、命が大事ということでご相談させていただきながら進めていきたいと思ひます。

(町長)

やはり防災施設といひますか、防災面の補助率は随分高いので、それにトライしていこうと大紀町もしていますが、高台で津波が来ないところに家を建てるとなると防災対策にならないなど、なかなかいろいろなこともありまして難しい状況です。

先ほど知事が言われたように、今、優良賃貸住宅制度の補助制度を活用しているところですが、これも国土交通省に聞いてみたら、もしもそういった防災対策になると言うのであれば、いつでも乗り換えができるということも聞いていますので、一生懸命にトライしていくのかなと思ひています。

また先ほども5億円という金額が出ましたが、令和6年度の1年間をかけて最大限のものを取り入れた基本構想というものをとりまとめましたが、もう少し建物の種類を変えたりとかしたら、まだまだ安くなるということも考えられますので、これは、この後、令和7年度の1年間をかけて基本設計を作成していくことになると思ひます。また、奈良県の十津川村には、こういった制度を活用したところがあり、そういったところも見ながら、いろいろ財政面につきましても検討しているところですが、やはり、防災対策としての事業として見てもらうことが一番なので、しっかりと検討していきたいと思ひますので、また、県としても、ぜひともご支援をお願いしたいと思ひます。

この事業はなかなか全国的にみても珍しいものと思ひますので、南海トラフの対象となる静岡県から九州までの沿岸部の方々が同じような思いをしていると思ひます。1つのモデル事業といひますか、何かそのようなものになればいいと思ひますので、大紀町だけと違って、他の市町と情報共有とか、連携しながらやっていければと思ひますのでよろしくお願ひします。

(知事)

そのとおりで、三重県は先ほど大紀町長から話をいただきましたけど、南海トラフが来ると、2万9,000人の命が失われるということになってます。特に南部地域で大きな被害が出ます。先ほども申し上げましたが、避難タワーや避難所というのを整備されている大紀町で、集団移転もやろうということですから、そういう意味で防災先進地だと思ひますので、県も一緒になって知恵を絞らせていただき、大紀町の事業については支援させていただきたいと思ひています。

(町長)

今、津波対策として、高台移転を考えていますが、よく津波によって船が家屋などを壊したりすることがあり、大紀町では、平成23年から今年6年までの9年間で、118隻の廃船処理をしております。そういった津波のときの人災、または家屋倒壊を防ぐため、防災対策の一環として、廃船処理に関する補助などについてもよろしくお願ひしたいと思ひます。